

廃棄物削減、リサイクル

環境負荷低減に向けた取り組みとして事業所のゼロエミッション化を推進しています。

廃棄物の削減・リサイクルの考え方

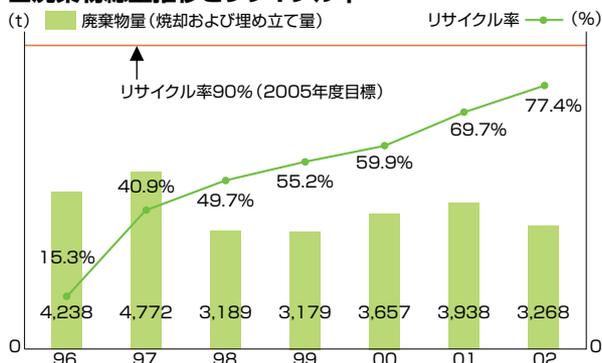
「廃棄物を出さない。出してしまった廃棄物はリサイクルする。リサイクルできない廃棄物は適正に処理する」。この考え方を基本に、事業における廃棄物の削減に取り組んでいます。最終処分場の不足、埋め立て処理コストの上昇など、廃棄物削減は、環境負荷を減らすだけでなく、製造コストの削減にもつながると考えます。東京エレクトロングループの各製造系事業所では2005年度のゼロエミッション達成を目指し、継続的な活動を行っています。具体的には分別回収をはじめとして、リサイクル業者の開拓、廃棄物処理委託業者の認定管理、最終処分状況の定期的な確認、廃棄物が発生しない工程への変更など様々な活動を行い、環境負荷低減を進めています。

廃棄物総量

当社グループ全体で最終処分した廃棄物発生量とリサイクル率をグラフで表しました。年々リサイクル率を上げ、資源の有効利用に努めた経緯を確認していただくと、思います。また、当社で多く発生する廃液を社内にて処理することにより、廃棄物運搬にかかる環境負荷も低減しています。

1999年度からは製造系事業所に加えて事務所系事業所の廃棄物量も総量に含めています。生産量や工場の稼働状況によって廃棄物の発生量は増減しますが、今後一貫して廃棄物の削減に取り組んでいきます。

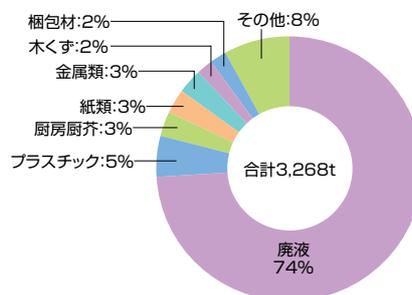
■廃棄物総量推移とリサイクル率



廃棄物量内訳

当社グループの廃棄物のうち、約7割を廃液が占めています。これは製造している製品の開発評価時に使用した各種薬液が廃棄物となったものです。廃液以外の廃棄物の量は2002年度には約850トンでした。事業規模から考えると廃棄物の少ない業態と言えます。

■2002年度 廃棄物量内訳

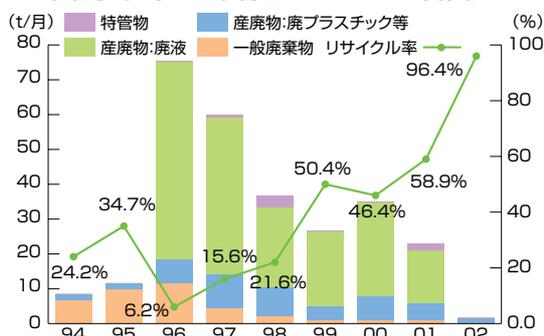


TOPICS

東北事業所の廃棄物削減活動

各事業所では、廃棄物削減のための専門部会の設置や設備の導入を行い、積極的に活動を進めています。下のグラフは製造系事業所である東北事業所の廃棄物量とリサイクル率をまとめたものです。1996年度にプロセス評価棟が稼働し、ウェーハや石英の洗浄に伴う廃液が増加しました。そのため、1998年度に廃液を処理する工程を稼働させ、廃液が減少しました。その後、廃棄物の分別の徹底や廃液のリサイクル処理業者の開拓を行った結果、2002年度のリサイクル率は96.4%となり、廃棄物量は月平均で1.58トンと最も多い96年と比較して95%以上削減することができました。今後はプラスチック類など、まだリサイクルされていない物質の処理が課題です。

■東北事業所の廃棄物量・リサイクル率推移



リサイクル

リサイクルを効率的に進めるためには、まず廃棄段階での細かな分別が重要です。各事業所では、それぞれの特徴に合わせて24~29種類に分別しています。対象物質として、紙類、飲料容器、木くず、ガラス、廃プラスチック、金属を中心に実施しています。継続的に取り組んできた結果、グループ全体のリサイクル率は年々上昇する傾向にあり、2002年度は、77.4%に達しました。2005年度までにリサイクル率を90%以上に引き上げることを目標としています。また、東京エレクトロンアメリカでは、事業活動に伴い排出される紙、プラスチック、ガラス、電池類のリサイクルを積極的に進めたことで、1年間で約30トンの廃棄物をリサイクルすることができました。

ゼロエミッション2005

当社グループでは廃棄物の削減、リサイクルを推進し、指標を達成した事業所を「ゼロエミッション事業所」としています。当社グループでは、「ゼロエミッション」を、排出される廃棄物を限りなくゼロにすること、具体的には、単純な焼却処理や埋め立て処分する廃棄物量を2%未満にすること、と定めています。そして、2005年度までにすべての国内製造系の事業所でゼロエミッションを達成することを目標に掲げ、推進しています。

TOPICS

山梨地区における廃液処理設備の導入

最も多く排出している種類から手をつけるのが廃棄物削減の鉄則です。しかし、対象物質によっては新たな設備投資が不可欠な場合もあります。

2002年度まで、当社グループ山梨地区（藤井・穂坂事業所）の廃棄物の大半は、ウェーハや石英洗浄後の廃液でした。これまでも低濃度の酸系廃液については自社内で処理していましたが、高濃度のフッ酸廃液については既存設備での処理ができないため、外部の業者に委託処理していました。そこで設備投資額と委託処理額を厳しく算定してフッ酸処理設備を導入し、2003年5月より自社内での処理を開始しました。

計画によれば、山梨地区から発生していた廃棄物の60%以上を削減できることとなります。投資総額を約2年間で回収できると試算しており、また、廃棄物を運搬する際に排出していた環境負荷も大幅に削減することができます。



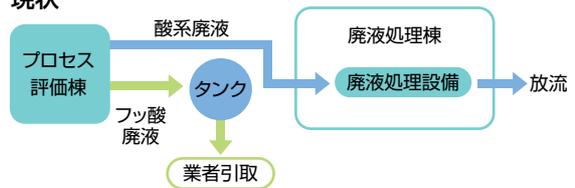
導入したフッ酸処理設備



廃液処理棟外観

■山梨地区の廃液処理設備の増強

現状



対策後



■山梨地区の2002年度排出物内訳

